

令和3年度 自己点検報告書

令和4年6月

人間文化研究機構

国立民族学博物館

目次

I.	総括.....	3
II.	教育研究.....	4
	特別研究.....	4
	機関研究.....	8
	公募型共同研究.....	13
	文化資源関連事業.....	18
	情報関連事業.....	23
	大学院教育.....	26
	国際協力研修事業.....	28
III.	業務運営.....	30
	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置.....	30
	財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置.....	30
	自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置.....	31
	その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置.....	31

【評価区分】

- S. 特筆すべき進捗状況にある
- A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある
- B. 順調に進んでいる
- C. 遅れがでている

I. 総括

本報告書は、令和3年度における国立民族学博物館の研究教育活動等の状況について自ら点検及び評価を行ったものである。評価対象は、II. 教育研究（「特別研究」、「機関研究」、「公募型共同研究」、「文化資源関連事業」、「情報関連事業」、「大学院教育」、「国際協力研修事業」）と、III. 業務運営から構成される。

令和3年度の本館の活動全体に対する評価は「順調に進んでいる」であり、II. 教育研究においては、「特別研究」、「機関研究」、「公募型共同研究」、「文化資源関連事業」、「情報関連事業」、「大学院教育」について、B（順調に進んでいる）と自己評価した。「国際協力研修事業」については、A（順調に進んでおり一定の注目事項がある）と自己評価したが、これは新型コロナウイルス感染症拡大の影響により研修員が来日できず、ライブ授業とオンデマンド授業の組み合わせによる遠隔研修を実施したが、結果として研修員から高い評価を得たことが確認されたことによる。

III. 業務運営においては、「業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」、「財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置」、「その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置」について、B（順調に進んでいる）と自己評価した。「自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置」についてのみ A（順調に進んでおり一定の注目事項がある）と自己評価したが、これは評価・IR担当特任助教（令和3年10月に新規採用）及びIR室が中心となり、『国立民族学博物館自己点検報告書』と『国立民族学博物館研究年報』（令和4年度からウェブ版『みんぱくファクトブック』に変更）を大幅改訂したことによる。

以上のように、自己点検・評価委員会は、令和3年度の本館の活動状況は全体的に順調に進んでいると評価した。しかしこれは、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下で、さまざまな工夫を凝らしてできる限りの活動を進めたということであり、当初の計画通りの成果を生み出したということではない。とりわけ海外渡航や海外からの招聘ができないことにより、国際的な共同研究や成果公開のための対面形式での研究集会が実施できず、オンライン形式での開催ないしは次年度への延期などの対応を余儀なくされた。公募型共同研究では、数多くの研究会に1年間の期間延長を認めたことにより、令和4年度は例年の倍に近い数の共同研究を運営することになっている。また、業務運営に関しては、経費節減や寄附金による自己収入の確保に一定の成果がみられたが、外部資金の獲得が大きな課題となっている。

令和3年度は第3期中期目標・中期計画期間の最終年度に当たる。令和4年度からは第4期中期目標・中期計画期間に入り、特別研究、機関研究では新たなプロジェクトが始まることになっているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で第3期の研究プロジェクトの積み残しが数多くある。新たなプロジェクトに果敢に取り組む一方で、積み残したプロジェクトの完遂に励むことが強く求められるだろう。

国立民族学博物館
自己点検・評価委員会

II. 教育研究

特別研究

特別研究運営会議長：平井京之介

1. 概要

(1) 目的および特色

特別研究は、国内外の学術研究の動向や社会的な要請を踏まえ、学際性を高めることにより、異分野融合や新たな学問分野の創出に向けて、本館が独自に組織し実施する挑戦的な研究である。平成28年度から始まった第3期中期目標・中期計画期間の6年間を通じて、「現代文明と人類の未来—環境・文化・人間」を統一テーマに、現代文明が直面する喫緊の諸課題に対して解決志向型のアプローチにより国際共同研究を実施している。

近現代のヨーロッパに発する科学・技術、政治・経済制度、社会組織、思想などからなる西欧文明は、世界の多くの国と地域に影響を与え、科学・技術の発展は、人類の生活と社会を豊かにすると信じられてきた。しかし、人口増加、環境破壊、戦争、資源枯渇、水不足、大気汚染など、大きな負の代償を人類社会にもたらしているとも言える。特に環境問題と人口増加は、解決を要する大きな課題である。前者は、生活空間・食料資源・生物の多様性から、戦争・公害・地球温暖化・災害など、人間生活のあらゆる面に影響を及ぼしている。後者は、2060年には100億人を超え、2100年には地球の人口支持力（環境収容力）120億人に近づく一方、先進国では少子高齢化が進み、家族や人間集団の維持・存続に多くの問題をもたらしている。このような状況において、文明に対応してきた現地社会の「知」から現代文明を問い直し、現代の人類社会が直面する諸課題の分析と解決を志向する研究として特別研究を発足させた。この特別研究は、グローバル空間・地域空間・社会空間が構成する多層的生活空間における現代的問題系として環境問題や人口をめぐる地球規模の変動をとらえ、それにアプローチすることで、旧来の（伝統的な）価値から、いかに多元的価値の共存を保障する社会を創成することができるかを解明し、人類社会にとって選択可能な問題解決を志向する未来ビジョンを提出することをめざすものである。

(2) 計画・ロードマップ

■全体計画

- ・各課題の研究期間：原則3年（1年目：国際シンポジウム開催準備、2年目：国際シンポジウム開催、3年目：成果刊行）
- ・予算：1年目100万円、2年目500万円、3年目200万円を上限とする。
- ・テーマ区分：
 - ・環境（①「環境問題と生物多様性」、②「食料問題とエコシステム」）
 - ・文化（③「文化衝突と多元的価値」、④「文化遺産とコミュニティ」）
 - ・人間（⑤「マイノリティと多民族共存」、⑥「人口問題と家族・社会」）
 - ・緊急枠（「現代文明と感染症」）

【令和3（2021）年度】

④「文化遺産とコミュニティ」、③「文化衝突と多元的価値」に関するプロジェクトを引き続き実施し、⑥「人口問題と家族・社会」に関するプロジェクトを立ち上げる。

特別研究ロードマップ

統一テーマ：現代文明と人類の未来—環境・文化・人間

テーマ区分	研究プロジェクト名	研究代表者	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①環境問題と生物多様性	「生物・文化的多様性の歴史生態学—稀少動物・稀少植物の利用と保護を中心に—」	池谷和信 岸上伸啓								
②食料問題とエコシステム	「食料生産システムの文明論」	野林厚志								
⑤マイノリティと多民族共存	「パフォーミング・アーツと積極的共生」	寺田吉孝 福岡正太								
④文化遺産とコミュニティ	「デジタル技術時代の文化遺産におけるヒューマニティとコミュニティ」	飯田 卓								
③文化衝突と多元的価値	「グローバル地域研究と地球社会の認知地図—わたしたちはいかに世界を共創するのか？」	西尾哲夫								
⑥人口問題と家族・社会	「不確実性の時代における家族の潜勢力—モビリティ、テクノロジー、身体」	森 明子								
現代文明と感染症	「コロナ禍に対するローカルな対処としての「文化の免疫系」に関する比較研究」	島村一平								

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響による計画変更

- ・⑤「マイノリティと多民族共存」に関するプロジェクトは、当初計画を変更し、研究期間を延長。
- ・緊急枠「現代文明と感染症」に関するプロジェクトは、当初計画に追加し、令和2年度に新設。

2. 令和3年度活動

(1) 令和3年度予算総額：2,970千円

(2) 令和3年度成果の概要

・平成28年度に策定した「特別研究」の実施に関するロードマップに従い、立ち上げた⑤「マイノリティと多民族共存」、④「文化遺産とコミュニティ」及び③「文化衝突と多元的価値」に関する特別研究、及び令和2年度に設置した緊急枠「現代文明と感染症」を引き続き実施するとともに、新たに⑥「人口問題と家族・社会」に関する特別研究を開始した。各プロジェクトの成果概要は以下のとおり。

1. 「パフォーミング・アーツと積極的共生」(⑤「マイノリティと多民族共存」)

令和元年度に延期した「Performing Arts and Conviviality」と題する国際シンポジウムを本年度実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、参加予定者等との協議の結果中止とし、予定されていたセッションの一部をオンライン研究会として開催した。(2021年6月7日～

2022年3月21日、合計4回、参加者合計97名)。

2. 「デジタル技術時代の文化遺産におけるヒューマニティとコミュニティ」(④「文化遺産とコミュニティ」)

令和2年度に開催した連続ウェブ研究会「文化遺産実践における身体とモノ 集合的健忘に抗するための文化伝達」(2021年2月13日～3月13日、合計5回開催)での発表内容をとりまとめ、英語論文集として民間の出版社から刊行するべく準備を進めた。

3. 「グローバル地域研究と地球社会の認知地図—わたしたちはいかに世界を共創するのか?」(③「文化衝突と多元的価値」)

国際シンポジウムを本年度実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため、次年度に延期とし、オンラインセミナーを開催した。(2021年11月23日～2022年3月29日、合計7回、参加者合計188名)

4. 「不確実性の時代における家族の潜勢力—モビリティ、テクノロジー、身体」(⑥「人口問題と家族・社会」)

みんぱく公開講演会「流動化する家族のかたち—少子高齢社会を文化人類学から考える」を実施した。(2021年11月12日開催、参加者:304人)また、次年度の国際シンポジウムに向けてプレシンポジウムを開催した。(2022年3月5日開催、参加者23名)

5. 「コロナ禍に対するローカルな対処としての「文化の免疫系」に関する比較研究」(緊急枠「現代文明と感染症」)

令和4年度の国際シンポジウム開催に向けて、オンライン研究会を開催した。(2021年6月26日～2022年2月19日、合計3回、参加者合計24人)

その他、すでに終了している2つのプロジェクト、「生物・文化的多様性の歴史生態学—稀少動物・稀少植物の利用と保護を中心に—」及び「食糧生産システムの文明論」においては、研究成果の国際発信に向けて、Springer社から英文での成果刊行の準備を進めている。

・令和4年度からはじまる第4期中期目標期間にむけて、「ポスト国民国家時代における民族」という統一タイトルのもとに、5つの研究プロジェクトと研究代表者を館内で募集した。

3. 自己点検評価

B. 順調に進んでいる

【評価理由】

全体としては、国際シンポジウム開催がままならないなかで、いずれのプロジェクトにおいてもオンライン研究会を複数回開催すること等によって国際的な共同研究を進め、最終成果刊行の準備を進

めたことから、計画通り順調に進んでいると判断した。

計画では、3つのプロジェクトにおいて国際シンポジウムを開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況が継続したため、海外から研究者を招聘できず、いずれも開催中止となった。そのうち2つのプロジェクトでは、対面での開催を諦め、代わりにオンライン研究会を複数回開催することで、最終的な成果刊行に向けて準備することになった。残り1つのプロジェクトは令和4年度に対面での国際シンポジウムを開催予定である。

また、新型コロナウイルス感染症拡大以前に国際シンポジウムを開催していた2つのプロジェクトでは、Springer 社より論文集の刊行が決定しているが、予定通り今年度に刊行することができず、来年度に延期となっている。

機関研究

フォーラム型情報ミュージアムプロジェクト代表：野林 厚志

1. 概要

(1) 目的および特色

本プロジェクトの目的は、国内外の研究機関や大学、博物館および現地社会と連携しながら、国立民族学博物館および連携機関が所蔵する多様な文化資源について国際共同研究を推進し、その成果をフォーラム型情報ミュージアム（多言語によるフォーラム機能をもつマルチメディア対応のデジタル・データベース）として、世界に向けて発信することである。これを達成するために、

- (1) 多様なコンテンツを掲載した多言語データベースの構築
- (2) 国際共同研究を通じたデータベースの構築とその活用
- (3) 学術協定にもとづく国際連携展示の実施
- (4) 国際シンポジウム、成果刊行物、展示会を通じた研究成果の公開

を通じて、研究プロジェクト（開発型プロジェクト・強化型プロジェクト）を推進する。

また、構築したデータベース間の連携を強化し、より発展的に活用するための横断検索システムを構築するとともに、大学共同利用に資する教育プログラムの開発を行う。

(2) 計画・ロードマップ

■全体計画

【開発型プロジェクト】

国内外の協定機関と連携しながら文化資源に関する各機関が持つ情報を共有化し、それをもとに国際共同研究を進め、データベースの構築を行う。

- ・研究期間：原則4年以内
- ・予算：各年度500万円以内、総計2,000万円以内とする。

【強化型プロジェクト】

国立民族学博物館の文化資源に関する既存の情報を整理し、新しい情報を付加し、精緻化することによって、既存のデータベースを充実させるとともに、新たなデータベースへも展開させる。

- ・研究期間：原則2年以内
- ・予算：各年度200万円以内、総計400万円以内とする。

【令和3（2021）年度計画】

・「中央・北アジア資料」及び「東南アジア資料」に関する2件の開発型プロジェクトと、「寺社石碑資料」、「セネガル資料」、「焼畑資料」に関する強化型プロジェクトを実施する。同年度には、8,000件（160,000レコード）のデータベース・コンテンツを作成する。

・国立情報学研究所等との共同研究によって、横断検索システムを開発し運用する。高等教育での活用プログラムの運用を継続し、授業モデルを完成させるとともに大学等に提供する。ソースコミュニティと一般社会において、本プロジェクトの研究成果の国際発信を推進するプログラムを実施する。最終年度は、これまでに実施した事業全体を総括する国際シンポジウムを開催し、プロジェクト全体の評価と検証を行う。

■ ロードマップ

「人類の文化資源に関するフォーラム型情報ミュージアムの構築」 年次計画表

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目
開発型	1	「米国南西部先住民資料」 (館内)公開							
	2	「台湾・琉球関連資料」 公開							
	3		「アイヌ資料」 (館内)公開						
	4		「アフリカ関連資料」 公開準備中						期間延長
	5		「中央・北アジア資料」						
	6		「東南アジア資料」						
強化型	1	「韓国の現代生活資料」 公開準備中							
	2	「19世紀オセアニアの民族資料」 公開							
	3	「日本南西諸島の芸能資料」 公開							
	4		「北米北方先住民資料」 公開						
	5		「濠洲コレクション資料」 (館内)公開						
	6		「中国資料」 (館内)公開						
	7		「世界の楽器資料」 (館内)公開						
	8		「日本資料」 公開						
	9		「中東資料」 公開						
	10		「朝鮮半島関連資料」 公開準備中						
	11		「中南米資料」 (館内)公開						期間延長
	12		「オセアニア資料」 (館内)公開						期間延長
	13		「南アジア資料」 公開準備中						期間延長
	14		「日本の時代玩具資料」 公開準備中						
	15		「マイクロネシア資料」 公開準備中						
	16		「日本の津波石碑資料」						
	17		「セネガル民族映像資料」						
	18		「アジアの焼畑資料」						
多言語化対応									
システム開発									
	データベースシステム開発								
	横断検索機能開発								
高等教育活用プログラム開発									
国際発信プログラム									
	国際的成果発信のための出版（年度毎に公募）				制度設計・運用				
	展示、国際研究会等（年度毎に公募）				制度設計	運用			
フォローアッププログラム					制度設計	運用			

2. 令和3年度活動

(1) 令和3年度予算総額：49,349千円

(2) 令和3年度成果の概要

1) 開発型プロジェクト（国内外の協定機関と連携しながら文化資源に関する各機関が持つ情報を共有化し、それをもとに国際共同研究を進め、データベースの構築を行う）を以下、2件実施した。

- ・中央・北アジアの物質文化に関する研究－民博収蔵の標本資料を中心に

・ 海域アジアにおける人類の海洋適応と物質文化—東南アジア資料を中心に
また、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、以下、1件の期間を延長して実施した。

- ・ アフリカ資料の多言語双方向データベースの構築

2) 強化型プロジェクト(民博の文化資源に関する既存の情報を整理し、新しい情報を付加し、精緻化することによって、既存のデータベースを充実させるとともに、新たなデータベースへも展開させる)を以下、3件を実施した。

- ・ 津波の記憶を刻む文化遺産—寺社石碑データベースのフォーラム型情報ミュージアムへの改良
- ・ セネガルにおける諸民族文化の映像記録を題材とする情報強化
- ・ データベース「焼畑の世界—佐々木高明のまなざし」の国際化と学際研究の展開

また、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、以下、3件の期間を延長して実施した。

- ・ 中南米地域の文化資料のフォーラム型情報データベースの構築
- ・ 民博所蔵「朝枝利男コレクション」のデータベースの構築—オセアニア資料を中心に
- ・ ネパールのガンダルバ映像音響資料に関する情報共有型データベースの構築

3) プロジェクトの実施、データベースを活用したシステム開発ならびに教育プログラムの構築を通して、以下の成果を得ている。

①多言語データベースを1件オンライン一般公開し、また1件館内公開した。

- ・ [オンライン一般公開]「日本民族学協会附属民族学博物館(保谷民博)人物/資料データベース」(標本資料16,951件、190,683レコード)
- ・ [館内公開]「民博所蔵ミクロネシア資料データベース」(標本資料1,917件、28,168レコード)

②国際シンポジウム・ワークショップの実施。

‘Interdisciplinary Research and Info-Forum Museum’

「学際研究とフォーラム型情報ミュージアム」

期間：2022年3月6日(日)

場所：国立民族学博物館(オンライン開催)

参加者数：67名

③フォーラム型情報ミュージアム資料集を2編刊行した。

- ・ Atsunori Ito, Candice Lomahaftewa, Ramson Lomatewama, Kelley Hays-Gilpin, and Henrietta Lidchi eds., *Collections Reviews on 17 Silverworks Labeled “Hopi” in the History Colorado Center, a Silverwork in the Portland Art Museum, and a Silverwork Labeled “Hopi” in National Museums Scotland: Reconnecting Source Communities with Museum Collections 6, 7, 8.*
- ・ Atsunori Ito, Candice Lomahaftewa, Merle Namoki, Kelley Hays-Gilpin, and Takao Miyazato eds., *Collections Review on 97 Items Labeled “Hopi” in the Little World Museum of Man: Reconnecting Source Communities with Museum Collections 9.*

④以下の研究成果の公開を行った。

査読付論文 11 本、国際学会等での発表 3 件、国内学会等での発表 7 件。

⑤フォーラム型情報ミュージアムプロジェクトに関連したコンテンツを活かした展示会を実施した。

特別展「復興を支える地域の文化—3.11 から 10 年」

場所：国立民族学博物館特別展示棟

期間：2021 年 3 月 4 日（木）～2021 年 5 月 18 日（火）

企画展「焼畑—佐々木高明の見た五木村、そして世界へ」

場所：国立民族学博物館 本館企画展示場

期間：2022 年 3 月 10 日（木）～2022 年 6 月 7 日（火）

⑥データベース間の統合検索システム「みんなくカレイドスコープ」の開発を完了した。

「みんなくカレイドスコープ」の開発を完了し、プロジェクトが構築した標本資料データベース間の統合検索環境を実現した。今年度はこれまで継続していた Web インタフェースの整備とあわせて、データベースの登録と更新を Web 上から実施可能な管理用システムを構築した。この開発により、検索対象とするデータベースの追加登録と更新が容易となる。民博の情報基盤との機能的な統合を果たすとともに、今後の研究活用にも資するものである。

⑦大学教育に活用可能な教育プログラムの開発

大学教育における博物館学を活用可能な教育プログラムの開発を完了した。これは、日本の博物館における学芸員資格の取得に必要とされる博物館学関連の講義において活用可能な Web アプリケーションである。フォーラム型情報ミュージアムで構築したデータベースから取得した標本資料の情報にもとづき、利用者（教員と受講者）が Web 上に展示の目的や構成を反映した展示場を構築、観覧、内容の議論を双方向的に実施できるものである。

⑧データベース掲載画像サイズの管理システムの構築

1) 著作権、2) 肖像権、3) カルチャル・センシティブティ、4) 海賊版・商標等の状況によるデータベース掲載画像のサイズを変更する管理システムを開発し、構築したデータベースへの適用を開始した。

⑨データの整備状況（精査件数）

資料（標本資料、映像・音響資料）件数：9,210 件

レコード数：167,264

3. 自己点検評価

B. 順調に進んでいる

【評価理由】

本年度も、フォーラム型情報ミュージアムプロジェクトは新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受けることになり、従来実施してきた資料の実見にもとづく共同研究、成果を広く公開、共有するためのワークショップやシンポジウムの実施は困難な状況が続いた。

そうした中にもかかわらず、オンラインでの情報交換が国内外で展開されており、かつデータベースの整備状況はオンライン一般公開するうえで必要なレベルにほぼ達していると判断できる。このことから、各プロジェクトの積極的な取り組みが行われたものとして評価できる。

論文等、刊行物による研究成果の公開は昨年度よりも件数が増加しており、プロジェクトをもとにした研究成果の公開が本格的に進められたことがうかがえる。加えて、いくつかのプロジェクトで構築、展開したコンテンツが本館における特別展や企画展につながっていった点は、フォーラム型情報ミュージアムプロジェクトが機関拠点型の研究プロジェクトとして、本館の博物館活動に貢献しているものとして評価してよいであろう。

また、最終年度である本年度はプロジェクト全体に関わる取り組みが進展した。データベース間を連携させる統合検索システムは最終的な検証が進み、「みんぱくカレイドスコープ」という名称で、2022年6月を目処に一般公開を予定している。教育プログラムについては、学芸員資格取得の必須科目での活用ができる「みんぱくオンライン展示演習システム」が完成し、来年度以降の一般運用が可能となった。

昨年度、課題としてあげていた、各プロジェクトで構築したデータベースのオンライン一般公開の達成状況については、遅れていると判断している。ただし、これは、本館全体で「国立民族学博物館における著作物性のある資料の権利処理方針」が整備されたことにより、従来と同じ方法ではデータベースにおける画像公開が不可能となったことに対応したことによるものである。

フォーラム型情報ミュージアムプロジェクトでは、画像掲載レベルの判定を行うための独自のアプリケーションを開発し、各プロジェクトの担当者と協議しながら、現在公開中ならびに公開準備中のデータベースに掲載している資料写真の画像サイズレベルの判定を行う作業に着手するにいたっている。

本プロジェクトは本年度で終了するが、1) プロジェクトで構築したデータベースを活用した共同研究の展開、2) オンライン一般公開が完了していないプロジェクトのフォローアップ、が今後必要とされる。これらについては、来年度からの第4期中期目標・中期計画期間中に実施する予定である、人間文化研究機構機関拠点型基幹研究「フォーラム型人類文化アーカイブズの構築にもとづく持続発展型人文学研究の推進」の計画内に発展的に組み込んで対応していくことを計画している。

公募型共同研究

共同利用委員会委員長：平井京之介

1. 概要

(1) 目的および特色

公募型共同研究は、文化人類学および関連諸分野において新しい研究領域を開拓するため、あるいは一般社会から寄せられる期待に積極的に対応するために、10～15名程度の国内在住の多様な研究者の参画を得て推進される、公募型の共同研究である。これにより、本館は、当該分野における国内の大学や研究者コミュニティ全体を先導し、最先端の研究を行う中核的な拠点となることを目指している。毎年、研究班を広く公募し、書類審査及びプレゼンテーション審査を行って研究プロジェクトを採択している。現在、2年半（2018年度開始分までは3年半以内）を研究期間とする共同研究を毎年20～30件組織し、出版をはじめ、シンポジウム、学会分科会、電子媒体での発表など、さまざまな形で成果を公開している。

公募型共同研究には以下の2つのカテゴリーを設けている。

<カテゴリー1：新領域開拓型>

文化人類学・民族学及び関連諸分野を含む幅広いテーマを対象とし、挑戦的で、新領域開拓につながる研究。基礎的研究や萌芽的研究、地域を設定した特有の課題に関する研究も含む。

<カテゴリー2：学術資料共同利用型>

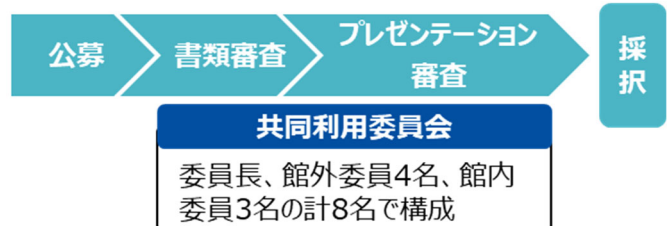
本館の所蔵する資料（標本資料、文献資料、映像音響資料等）に関する研究。広い意味で展示につながる共同研究も含む。

また、若手研究者を育成・支援することを目的として、若手枠を設けており、申請時39歳以下の研究者のみが応募可能である。一般枠においても、募集要項に「人材育成の観点から、若手研究者をメンバーに含めることを推奨します」と記載し、若手研究者が本館の公募型共同研究に参加しやすい体制を整えている。

(2) 計画・ロードマップ

■全体計画・ロードマップ

毎年度、新規課題の公募により、若手枠を含め8件程度を採択し、全体で24件程度の研究課題を実施する。開催回数に限度は設けていないが、各研究班が毎年3～5回程度開催することを想定している。



公募の審査は、書類審査とプレゼンテーション審査の2段階審査で実施する。4月上旬に申請を締め切り、6月上旬に書類審査、6月下旬にプレゼンテーション審査をおこない、7月末に審査結果を通知する。採否は、本館の共同利用委員会及び運営会議を経て、館長が決定する。

研究期間は初年度を10月スタートとし、研究成果の公開準備を含む2年半とする。

共同研究会は原則として本館で開催するが、研究上必要と認められる場合は、理由書を提出し、妥当と認められれば、本館以外（国内に限る）で開催することも可能である。ただし、本館以外での開催

は、原則として 毎年度 1 回とする。また、共同研究会を公開で開催する場合は館長に事前に届け出が必要である。

研究代表者は、共同研究の推進を図り、研究計画の立案、共同研究構成員の選定、共同研究会の主宰、研究成果の取りまとめを行う。また、館外の研究代表者については、本務校での職位に応じ、共同研究員としての身分のほか、特別客員教員または外来研究員としての身分を付与する。

この他、研究代表者は、①毎年、「共同研究年次報告書」の提出、②初年度および終了後に『民博通信 Online』への投稿、③最終年度に「共同研究実績報告書」の提出と共同研究成果報告会での発表、④原則として研究期間終了後 2 年以内に、刊行された論文集または学術雑誌の特集等での研究成果の発表、といった義務を負う。

2. 令和 3 年度活動

(1) 令和 3 年度予算総額：4,802 千円

(2) 令和 3 年度成果の概要

令和 3 年度は 9 件の新規申請があり、書類審査およびオンラインでのプレゼンテーション審査を経て、6 件を採択した。全体としては、昨年度からの継続課題 26 件、新規課題 6 件の計 32 件を実施した。そのうち若手枠は 5 件である。昨年度からの継続課題のうち 4 件は、新型コロナウイルス感染症の状況に鑑みて、令和 2 年度に終了予定だったが 1 年間の延長を認めたものである。

新型コロナウイルス感染症拡大の状況においてもできるかぎり共同研究会の開催を促すため、希望する研究代表者にオンライン会議のアカウントを付与した。また、セミナー室や演習室に、オンライン会議用のカメラや大型モニター、空調機、パーテーションを設置するなどの対応もとった。

令和 2 年度に実施された「大学共同利用機関の外部検証」の結果に基づき、令和 4 年度から、より広く館外からの研究提案を受入れることを目的として、本館館員が構成員にいない共同研究の申請も可能とするよう規程を変更した。また、共同利用委員会の提言に基づき、申請者に「研究の目的」や「期待される成果」欄により具体的な記述を促すため、申請書の様式を改訂した。

・共同研究実施状況（令和 3 年度）

令和 3 年度に開催した研究会は総計 111 回（対面・オンライン併用開催 37 回、オンライン開催 74 回）となった。

【一般】

カテゴリー 1：新領域開拓型

	研究課題	研究代表者	令和 3 年度開催状況（回）		出席率 (複数回実施の場合は平均値)
			対面・オンライン併用開催	オンライン開催	
1	人類学/民俗学の学知と国民国家の関係ー20 世紀前半のナショナリズムとインテリジェンス	中生勝美	1	1	63%
2	ネオリベラリズムのモラルティ	田沼幸子	1	1	50%
3	オセアニア・東南アジア島嶼部における他者接触の歴史記憶と感情に関する人類学的研究	風間計博	0	6	77%

4	伝統染織品の生産と消費—文化遺産化・観光化によるローカルな意味の変容をめぐって	中谷文美	0	3	87%
5	心配と係り合いについての人類学的探求	西真如	0	3	98%
6	統治のフロンティア空間をめぐる人類学—国家・資本・住民の関係を考察する	佐川徹	1	1	61%
7	グローバル時代における「寛容性／非寛容性」をめぐるナラティブ・ポリティクス	山泰幸	0	2	67%
8	カネとチカラの民族誌：公共性の生態学にむけて	内藤直樹	0	5	93%
9	グローバル化時代における「観光化／脱・観光化」のダイナミズムに関する研究	東賢太郎	2	5	92%
10	食生活から考える持続可能な社会—「主食」の形成と展開	野林厚志	3	1	94%
11	社会・文化人類学における中国研究の理論的定位—12のテーマをめぐる再検討と再評価	河合洋尚	0	1	100%
12	人類史における移動概念の再構築—「自由」と「不自由」の相克に注目して	鈴木英明	0	4	92%
13	島世界における葬送の人類学—東南アジア・東アジア・オセアニアの時空間比較	小野林太郎	2	1	81%
14	海外フィールド経験のフィードバックによる新たな人類学的日本文化研究の試み	片岡樹	3	0	86%
15	「描かれた動物」の人類学—動物×ヒトの生成変化に着目して	山口未花子	2	2	91%
16	月経をめぐる国際開発の影響の比較研究—ジェンダーおよび医療化の視点から	新本万里子	0	5	91%
17	環北太平洋地域の先住民社会の変化、現状、未来に関する学際的比較研究—人類史的視点から	岸上伸啓	0	6	71%
18	不確実性のなかでオルタナティブなコミュニティを問う—モノ、制度、身体のからみあい	森明子	1	8	93%
19	戦争・帝国主義と食の変容：食と国家の関係を再考する	宇田川妙子	4	2	91%
20	日本列島の鶴飼文化に関するT字型学際共同アプローチ—野生性と権力をめぐって	卯田宗平	2 (※)	0	68%
21	現代アジアにおける生殖テクノロジーと養育—ジェンダーとリプロダクションの学際的比較研究	白井千晶	2	1	88%
22	観光における不確実性の再定位	土井清美	1	1	100%
23	被傷性の人類学／人間学	竹沢尚一郎	2	0	100%

(※ うち1回は館外開催のため対面開催)

カテゴリー2：学術資料共同利用型

	研究課題	研究代表者	令和3年度開催状況		出席率 (複数回実施の場合は平均値)
			対面・オンライン併用開催	オンライン開催	
24	博物館における持続可能な資料管理および環境整備—	園田直子	1	0	83%

	保存科学の視点から				
25	沙流川調査を中心とする泉靖一資料の再検討	大西秀之	2	0	91%
26	民博所蔵東洋音楽学会資料に基づく日本民俗音楽の再構成と再活性化	植村幸生	1	1	85%
27	日本人による太平洋の民族誌的コレクション形成と活用に関する研究—国立民族学博物館所蔵朝枝利男コレクションを中心に	丹羽典生	0	2	92%

【若手】

カテゴリー 1：新領域開拓型

	研究課題	研究代表者	令和3年度開催状況		出席率 (複数回実施の場合は平均値)
			対面・オンライン併用開催	オンライン開催	
28	拡張された場における映像実験プロジェクト	藤田瑞穂	0	2	64%
29	感性と制度のつながり—芸術をめぐる「喚起」と「評価」のプロセスから考える	緒方しらべ	3	2	84%
30	モビリティと物質性の人類学	古川不可知	1	4	89%
31	先住民と情報化する社会の関わり	近藤祉秋	1	3	84%
32	伝承のかたちに「触れる」プロジェクト—「3Dプリント×伝統素材・技法」のアプローチから	宮坂慎司	1	1	94%

・共同研究成果一覧（令和3年度）

書籍名	研究課題名	研究期間 (年度)	研究代表者	出版年月日
■ 野澤豊一・川瀬慈（編）『音楽の未明からの思考：ミュージッキングを超えて』 アルテスパブリッシング	音楽する身体間の相互作用を捉える—ミュージッキングの学際的研究	2016-2019	野澤豊一	2021年12月
■ 広瀬 浩二郎（編）『ユニバーサル・ミュージアム：さわる!“触”の大博覧会』 小ざ子社	「障害」概念の再検討—触文化論に基づく「合理的配慮」の提案に向けて	2016-2018	廣瀬浩二郎	2021年9月
■ 卯田宗平編 『野生性と人類の論理—ポスト・ドメスティケーションを捉える4つの思考』 東京大学出版会	もうひとつのドメスティケーション—家畜化と栽培化に関する人類学的研究	2016-2018	卯田宗平	2021年4月

3. 自己点検評価

B. 順調に進んでいる

【評価理由】

新型コロナウイルス感染症拡大の防止に最大限の努力をするとともに、情報提供を丁寧かつ迅速に進めることで、オンライン型ないし対面・オンライン併用型の研究会の開催を支援し、結果として全体的にほぼ計画通りの研究会を実施したことから、順調に進んでいると判断した。

令和2年度に引き続き、本館で決定される「みんなの活動基準（レベル）」に準じて共同研究会の開催基準を定め、研究代表者に通知した。一部の例外を除き、年間を通じて、オンライン型ないし対面・オンライン併用型の研究会の開催に限定されることとなったが、オンライン型ないし対面・オンライン併用型の研究会開催回数は、年度当初の計画通りであり、例年とほぼ同じレベルに達した。逆に、オンライン型の開催が増えたことで、各研究班でメンバーの出席率が大きく上昇する傾向がみられた。

なお、複数の研究班より期間延長に関する問い合わせがあったため、今年度終了予定だった研究会に希望を聞き、18件中16件の研究会に1年間の期間延長を認めることとした。

文化資源関連事業

文化資源運営会議長：三尾 稔

1. 概要

(1) 目的および特色

本館では、大学共同利用機関としての共同利用基盤を整備するとともに、本館あるいは関連機関が所蔵する文化資源の体系化を進め、共同利用を促進し、学術的価値を高めるために「文化資源プロジェクト」を制度化している。これらのプロジェクトは、調査・収集、資料管理、展示、博物館社会連携の分野で構成され、本館の博物館活動を牽引する根幹をなしている。成果は共同利用に供するとともに、社会への還元ができるものであることを前提とする。

各プロジェクトの審査は、提案書、提案書に対する館外の研究者や専門家の意見及び提案者によるプレゼンテーションに基づいて、プロジェクトを所掌する文化資源運営会議の各委員が行っている。各プロジェクトの採択は、前述の各委員の審査結果と評価指標を基に会議での合議を経て決定している。

また、本館の共同利用基盤を整備・強化することを目的に、継続性の高い事業を「文化資源計画事業」として実施している。これらの事業は、資料関連、展示、博物館社会連携の分野で構成されている。

さらに、博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業として、(1) 展示空間の高次統合化、(2) 次世代展示情報システムの環境整備と開発、(3) 情報コンテンツの高度化、(4) 大学共同利用の促進、(5) 研究成果の国際発信を集中的に進め、人間文化の表象に関する新たな理論と手法を用いた「グローバル人間共生科学」の創成を目指す。

2. 令和3年度活動

(1) 令和3年度予算総額：393,247 千円

(2) 令和3年度成果の概要

1) 調査・収集分野

・資料等の収集実績（令和3年度）

種別	資料数（国内）	資料数（海外）
寄贈	1	106
購入	—	28

・整備した研究資料収集体制の方針に基づく「文化資源計画事業（テーマ別収集）」について、令和3年度～5年度に収集するテーマを設定した。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、令和3年度は収集の準備期間として、収集予定資料の情報収集を行った。

2) 資料関連分野

・資料等の利用実績（令和3年度）

資料区分	保有件数	利用実績				
		利用区分	件数	前年度比	点数	前年度比
標本資料	345,275	貸付	9	150.0%	1723	1097.5%
		熟覧（合計）	34	141.7%	581	25.5%
		（館内）	20	200.0%	437	74.4%
		（館外）	14	100.0%	144	8.5%
		撮影	12	66.7%	125	16.3%
		原版利用	83	140.7%	973	57.1%

3) 展示分野

・展示一覧（令和3年度）

種別	タイトル	会期	入館者数
特別展	復興を支える地域の文化—3.11 から 10 年	2021年3月4日 ～5月18日※ ¹	3,578人
特別展	ユニバーサル・ミュージアム—さわる！”触“の大博覧会	2021年9月2日 ～11月30日	26,613人
特別展※ ²	邂逅する写真たち—モンゴルの100年前と今	2022年3月17日 ～5月31日	—
企画展	躍動するインド世界の布	2021年10月28日 ～2022年1月25日	28,073人
企画展	焼畑—佐々木高明の見た五木村、そして世界へ	2022年3月10日 ～6月7日	—
巡回展	子ども／おもちゃの博覧会（島根県立古代出雲歴史博物館）	2021年7月2日 ～8月22日	6,376人
巡回展	復興を支える地域の文化—3.11 から 10 年（国文学研究資料館）	2021年8月4日 ～9月29日	153人
巡回展	ビーズ アイヌモシリから世界へ（国立アイヌ民族博物館）	2021年10月2日 ～12月5日	21,682人

※1 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の発出に伴い、4月25日から臨時休館

※2 日本・モンゴル外交関係樹立50周年記念特別展

4) 博物館社会連携分野

①社会連携事業検討ワーキンググループ

- ・博物館における子ども向け教育の事業普及をテーマとしたオンライン研究集会「博物館とこども」（第1回10月25日、第2回11月22日、視聴者計143名）を開催、報告書を作成した。

- ・新たなワークシート「アクティビティ・カード」を開発、制作した。
- ・国立民族学博物館、吹田市立子育て青少年拠点夢つながり未来館山田駅前図書館連携事業「みんなく×山田駅前図書館 博物館で絵本のなかのほんものを見よう」(2021年10月1日～10月31日)を実施した。この期間内に、館内ワークショップとして「みんなく おはなし会 博物館で絵本のなかのほんものを見ようーモンゴル編」(2021年10月2日、参加人数22名)を実施した。

②貸出用学習キット「みんなく」

- ・運用パック別利用件数(令和3年度)

名称	件数	名称	件数
モンゴルー草原のかおりをたのしむ	19	ソウルのこども時間	8
アンデスの玉手箱ーペルー南高地の祭りと生活	15	アラビアンナイトの世界	8
世界のムスリムのくらし2 同時代を生きる	15	ジャワ島の装いー宗教と伝統	7
インドのサリーとクルター	14	イスラム教とアラブ世界のくらし	7
アイヌ文化にであう	13	エチオピアをまとうーアムハラの装い	4
世界のムスリムのくらし1 日常の中の祈り	13	あるく、ウメサオタダオ展	4
ソウルスタイルーこどもの一日	11	エチオピアのコーヒーセレモニー	3
極北を生きるーカナダ・イヌイットのアノラックとダッフルコート	10	ブリコラージュ	0

- ・運用状況(令和3年度)

貸出件数	貸出機関数	(機関内訳)				
		小学校	中学校	高等学校	大学	その他
151	115	37	13	20	13	32

③ボランティア支援

- ・令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、みんなくミュージアムパートナーズ(MMP)の館内での活動は停止し、リモートでの活動を支援した。

5) 博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業

- ・「アイヌの文化」展示、「情報・インフォメーションゾーン」の施工、「ヨーロッパ」展示、「中国地域の文化展示」展示の資料収集、ビデオテーク視聴ブースの更新、「みんなくシアター」、「データステーション」の新設をおこなった。(新領域創成に向けた展示等の取組)
- ・次世代電子ガイドシステムのユーザーインターフェース改修、新ビデオテークシステムのより快適な環境で閲覧するためのシステム構築を実施した。(新領域創成に向けた展示等の取組)
- ・ビデオテーク番組の9言語の字幕に対応した番組の公開、特別展、企画展、展示更新した通文化展示のパノラマムービーの作成を実施した。(展示コンテンツ、データベースの構築とその利活用)
- ・公募型メディア展示として、タブレット端末及びVRゴーグルを用いた閲覧システムを開発し、

- 天理大学附属天理参考館の企画展で公開した。(大学の機能強化への貢献及び社会への貢献)
- ・国際マルチメディア・オンラインジャーナル『TRAJECTORIA』Vol.3 を刊行した。(国際連携(地域連携)・協力)
- ・総合地球環境学研究所及び京都市立芸術大学との連携による特別展「ユニバーサル・ミュージアムーさわる!“触”の大博覧会」、総合地球環境学研究所との連携による特別展「邂逅する写真たちーモンゴルの100年前と今」を開催した。(展示等の開催)
- ・金沢美術工芸大学との協定に基づき、平成の百工比照を軸とした学芸員課程で使用できる教育プログラムの制作に参画した。(若手研究者の育成)

3. 自己点検評価

B. 順調に進んでいる

【評価理由】

令和2年度より、新型コロナウイルス感染症による移動制限、特に海外への渡航が著しく制限されていることから、標本資料の収集が困難な状況となっている。その打開策として、令和3年度は海外の資料収集にあたり、新型コロナウイルス感染症に関する海外標本資料収集の特例措置を設け、専任教員が収集地に赴き収集することが原則であるが、オンライン映像(Zoom等)や写真等により収集資料を責任を持って選定し、確認したうえで収集する措置を定め収集を行った。

展示事業では、緊急事態宣言発出による特別展「復興を支える地域の文化ー3.11から10年」の早期閉幕、臨時休館や特別展「ユニバーサル・ミュージアムーさわる!“触”の大博覧会」開催期間中の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置発出など、新型コロナウイルス感染症の影響が来館者数に大きく影響した。一方で、特別展「ユニバーサル・ミュージアムーさわる!“触”の大博覧会」は、まん延防止等重点措置の解除後は、広報活動も功を奏し、来館者数を順調に伸ばすことができた。その他展示も、会期変更なく開催することができた。

博物館社会連携事業では、アウトリーチ活動や館内でのイベント事業等で、開催中止や内容変更等を余儀なくされた。令和3年度は、第3期中期目標・中期計画期間に推進してきた博物館社会連携事業検討ワーキンググループの事業最終年度にあたり、事業内容の成果報告として、博物館における子ども向け教育の事業普及をテーマとしたオンライン研究集会「博物館とこども」を開催した。国内の博物館・美術館等文化施設関係者が参加し、好評を得た。また、このオンライン研究集会の内容も反映させた報告書を、冊子及びデジタル形式で出版し、配布及びホームページに掲載した。

博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業では、新領域創成に向けた展示等の取組、大学の機能強化への貢献及び社会への貢献、展示等の開催、展示コンテンツ、データベースの構築とその利活用、若手研究者の育成、国際連携(地域連携)・協力について、順調に達成できた。特に、世界の人びとの生活や儀礼、芸能、技術等を記録した番組を上映する「みんぱくシアター」や標本資料のデータベース等を閲覧できる「データステーション」を新設し、研究成果の公開を推進することができた。

新型コロナウイルス感染症の影響は、資料収集や博物館運営に影響を及ぼしているが、令和2年度より継続して新型コロナウイルス感染症対策を講じたうえで開館を継続しており、展示場のハンズオ

ン展示等を十分な安全対策のもとで一部再開することで、来館者へのサービス向上に務めた。さらに、イベント等のオンライン（ライブ）配信を強化し、どのような開催形態でも対応できるよう、体制を整えイベントを実施した。具体的には感染症対策を考慮した会場参加型イベントの実施、リモート配信による視聴、オンラインによる講師の登壇等、状況に応じた柔軟な対応ができるよう整備をすすめ、事業開催に尽力することができた。

情報関連事業

情報運営会議長：福岡 正太

1. 概要

(1) 目的および特色

本事業は、「情報運営事業」、「情報基盤事業」、「情報計画事業」、「情報プロジェクト」の4つの事業及びプロジェクトで構成されている。

① 情報運営事業

本館の情報基盤を運営することを目的として、継続的に実施する事業。

② 情報基盤事業

本館の情報基盤を整備・強化することを目的として、単年又は複数年で実施する事業。

③ 情報計画事業

本館の共同利用基盤を整備・強化することを目的として、計画的に実施する事業。

④ 情報プロジェクト：

本館又は大学等関連諸機関が所有する学術資源の情報化をすすめ、本館専任教員のイニシアティブにより共同利用を促進し、学術的価値を高めるために、本館専任教員の提案に基づき、機関として実施する研究プロジェクト。

プロジェクトは、3つの分野（取材・収集、展示情報化、情報化）に関わる研究開発、または研究成果の展開を目的とするもので、その成果は共同利用に供するとともに、社会への還元ができるものであることを前提とする。

2. 令和3年度活動

(1) 令和3年度予算総額：15,980千円

(2) 令和3年度成果の概要

1) 情報運営事業では、国立情報学研究所が実施する SINET6 共同調達に参加し、対外接続回線の回線速度 1Gbps から 2Gbps に増速することにより、双方向において遅延なく情報の送信が行える通信環境を整備した。

2) 情報基盤事業を以下、5件実施した。

● DIY型画像データベースプラットフォームにおける情報登録支援システムの開発

情報基盤システムの機能強化を目的に、利用者が手許のデータから独自に画像データベースを構築可能な「画像データベース情報登録支援システム」の開発を外部委託で実施し、実運用に向けたインタフェースの改修およびモニタ機能の強化を実現した。

● 次期データベース検索システム（フロントエンドシステム）の機能強化

3言語以上に対応できる多言語機能、複数のカテゴリ検索が可能な検索機能及び画像の著作権に応じた表示切替が可能となる機能を追加し、データベース検索システムの機能強化を図った。

● 博物館環境データ（生物生息調査、温度・湿度モニタリング）分析システム・スモールパッケージの改良と機能追加

所蔵資料の保存・管理・活用の環境整備を進めていくうえで重要な温度・湿度分析システムを情報基盤システムの一部として位置付けたうえで、既存システムと現運用を比較・検証し、その結果を基に乖離箇所の改修や今後の運用で必要となる機能を追加して管理機能を向上させるとともに運用における利便性を高めた。

● 映像資料（動画）の媒体変換

- ・ DVCPRO テープに記録されたデジタルデータを大容量光ディスクなどの媒体に 272 本変換した。
- ・ EC フィルムのデジタル化を 59 本行った。

● みんなく映像民族誌 DVD シリーズの作成及び配布

本館制作の映像資料 9 作品を 4 枚の DVD に収納した「みんなく映像民族誌 DVD」（第 42 集～第 45 集）を作成し、552 の機関等に配付した。

3) 情報計画事業を以下、3 件実施した。

① 特別展・企画展パノラマ映像制作

特別展・企画展について 360 度の全周画像を結合させたパノラマムービーを以下、3 本制作した。

- ・ 特別展「復興を支える地域の文化—3.11 から 10 年」
- ・ 特別展「ユニバーサル・ミュージアム—さわる!“触”の大博覧会」
- ・ 企画展「躍動するインド世界の布」

② 研究公演記録映像制作

研究公演記録映像を以下、1 本制作した。

- ・ 身体で聴く「土の音」—触れて打つ、揺らして拡げる

③ 可搬型ビデオテークシステム運用

高等教育への貢献のため、本館制作の動画を含む映像資料コンテンツを組み込んだ、可搬型高度情報コンテンツ提供システムとして、「可搬型ビデオテーク」の開発を行ってきた。本年度は本館と協定を結んでいる大阪大学、金沢大学、山形大学の 3 校において試験運用を実施し、利用者からのフィードバックを受けた。

4) 情報プロジェクトを以下、3 件実施した。

● 取材・収集分野（2 件）

- ・ みんなく映像民族誌『(仮題) 米国先住民ホピの服飾作家による季節の踊りの盛装解説』の制作
- ・ みんなく映像民族誌「コロナ状況下の 伊勢大神楽：山本源太夫社中の活動記録」(仮題) 制作

● 情報化分野（1 件）

- ・ 毛沢東バッジデータベースの作成

また、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、以下 1 件について期間を延長して実施した。

- ・ 伊勢大神楽の映像音響資料収集（山中由里子）

3. 自己点検評価

B. 順調に進んでいる

【評価理由】

情報基盤事業については、実施予定であった5件について、遅滞なく事業が完了した。

情報プロジェクトについては、実施予定であった3件のうち、1件「みんなく映像民族誌『(仮題)米国先住民ホビの服飾作家による季節の踊りの盛装解説』の制作」について、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延のため、予定していた招聘ができなくなり、次年度に本プロジェクトを延期することとなった。一方で、昨年度、同じく新型コロナウイルス感染症で取材が延長となったプロジェクト「伊勢大神楽の映像音響資料収集」では、今年度に取材を実現させ、みんなく映像民族誌制作のプロジェクトが無事完了した。

情報計画事業については、実施予定であった3件について、遅滞なく事業が完了した。特に「可搬型ビデオテーク」については、協定校3校と機器設置に必要な覚書を締結したうえで試験運用を実施し、利用者からの意見を得て、今後の本格運用を行う上で利用者の観点から使いやすいシステムとなるようにシステムの最適化を図り、利用に関する手続きを整備した。

また、令和4～6年度にかけて計画的に映像制作を行うための体制（情報計画事業「テーマ別映像制作」）を整備し、初年度の事業実施に向けて準備を進めた。

さらに、昨年度整備した「大学等のリモート講義に向けた映像民族誌のストーリーミング配信」を本格的に運用した結果、23件の申請があり、共同利用に大きく寄与したと考えられる。

以上のことから、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、事業全体を計画どおり実施できたと判断し、順調に進められたと評価した。

大学院教育

比較文化学専攻長：鈴木 紀

1. 概要

(1) 目的および特色

総合研究大学院大学文化科学研究科の地域文化学専攻及び比較文化学専攻は、平成元年度に博士後期課程のみを有するユニークな文系の大学院として本館に設置された。本館の大学共同利用機関としての先進的な研究環境を活かした実践的な教育プログラムを展開し、文化人類学および関連分野の将来を担う研究者を育成することを目的としている。地域文化学専攻では、今年度、25名（教授12名、准教授13名）の担当教員が、アジア、アフリカ、ヨーロッパ、アメリカ及びオセアニアの諸地域に居住する人びとの文化と社会に関する教育研究活動と学生指導を行っている。比較文化学専攻では、今年度、23名（教授13名、准教授10名）の担当教員が、比較社会、比較宗教、比較技術、比較言語、比較芸術、文化資源の6つの研究分野にわたる教育研究活動と学生指導を行っている。現在までの学位取得者は、課程博士82名、論文博士34名にのぼり、最初の学位授与以降、約30年間で学位取得者総数が110名を超えたことは、文系の大学院として特に優れた実績であるといえよう。また、本館の2専攻は、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、大阪大学大学院人間科学研究科、神戸大学大学院国際文化科学研究科及び人間発達環境学研究科、の3大学院4研究科との間に学生交流協定を締結し、単位互換を行っている。これは、平成17年度から開始された他大学との交流を通じた教育の質的向上と活性化をめざす試みである。

2. 令和3年度活動

(1) 令和3年度予算総額：43,978千円

(2) 令和3年度成果の概要

令和3年度は入学者4名及び研究生1名を受け入れ、令和3年10月1日時点で計26名（地域文化学専攻14名、比較文化学専攻12名）に対して教育を行った。

・入学者確保のための広報活動

2021年9月24日にオープンキャンパスを実施した。新型コロナウイルス感染症の流行状況を鑑み、オンライン開催となったが、計11名が参加した。専攻長による概要説明の後、パワーポイントを使った施設説明、修了生によるオンライン講話のあと、参加者からの個別質疑に在学生や教員が対応した。希望者には教員との個別面談も実施した。

・文化科学研究科事業

2021年12月4日～5日の2日間、総研大文化フォーラム2021をオンラインにて実施した。同イベントは文化科学研究科の各基盤機関が持ち回りで行っており、今年度は国立歴史民俗博物館が主催機関であった。各専攻から選出した学生企画委員による運営のもと、総研大の学生を中心に自身の研究成果を発表するもので、本事業によって以下に記す効果が期待される。

異なる専攻間の学生・教員の学術交流を促進する機会の提供

研究発表のスキル、及び研究自体の質の向上

研究会の運営を行うスキルの養成

・他大学との交流協定

学生交流協定(京都大学、大阪大学、神戸大学)に基づく単位互換授業として、地域文化学専攻・比較文化学専攻それぞれに共通科目をおいているが、令和3年度の履修はなかった。

・総研大による学術資料マネジメントプログラム

専攻の授業科目に加え、高度な専門性、広汎な視座及び国際性を備えた若手研究者を育成することを目的とした専攻横断型の「学術資料マネジメント教育プログラム」を実施した。民博の2専攻が企画・実施した「映像話法の理論と実践」(Webによる講義)及び「資料保存学」(対面による実習・講義)では、それぞれ2名の学生が受講した。

・学位取得者数

2専攻では、令和3年度に課程博士7名、論文博士1名の学位取得者を輩出した。

・特別共同利用研究員

本館は、大学共同利用機関として、全国の国公立大学の博士後期課程に在籍する学生を、所属する大学院研究科からの委託を受けて「特別共同利用研究員」として受入れ、一定期間、特定の研究課題に関して研究指導を行っている。令和3年度は、国立大学から1名の学生を受け入れた。

3. 自己点検評価

B. 順調に進んでいる

【評価理由】

令和3年度の入学者は地域文化学専攻・比較文化学専攻の入学定員6名に対し、地域文化学専攻2名、比較文化学専攻2名の計4名となり、昨年より1名減となった。令和4年度の出願者は地域文化学専攻2名、比較文化学専攻3名の計5名であったが、入学者選抜試験を通じて博士論文を在学年限中に提出する可能性を詳細に検討した結果、合格者は地域文化学専攻1名、比較文化学専攻1名の計2名となり、令和3年度より2名減少した。近年の志願者・入学者減の傾向を鑑み、入学定員の見直しを行う予定である。

令和3年度は研究生1名を含む計26名(地域文化学専攻14名、比較文化学専攻12名、令和3年10月1日時点)に対して教育を行った。新型コロナウイルス感染症の流行により対面授業の実施件数がやや少なくなっているが、オンラインを活用した授業や演習による研究指導が積極的に行われている。

学位取得者は課程博士7名、論文博士1名の計8名となった。ここ数年、学位取得者数が増加傾向にあることは顕著であり、優れた実績であるといえよう。

国際協力研修事業

国際研修博物館学コース運営委員会委員長：新免 光比呂

1. 概要

(1) 目的および特色

国際協力機構（JICA）からの全面的な委託を受け、開発途上国の博物館専門家に対して実施する、博物館運営に必要な収集・整理・保存・展示・教育活動等に関する研修事業である。博物館を通じて各国の文化の振興に貢献できる人材育成、及び博物館間の国際的ネットワーク構築を目指している。

例年秋頃に約3ヶ月、開発途上の国・地域から約10名を外国人受託研修員として受け入れ、本館での講義・実習だけでなく、東京国立博物館や広島平和記念資料館等への研修旅行の他、研修員が自国の博物館の活動や課題を発表し、一般者と討議を行う場である、公開フォーラム「世界の博物館」を本館で開催している。

本研修は、平成6年度から10年間、国際協力事業団（JICA）が主宰し、本館が中心となって実施した「博物館技術コース」から始まっている。平成16年度に国際協力機構（JICA）から全面的な事業委託を受け、「博物館学集中コース」として運用することとなった。平成24年度に、東日本大震災後の状況を踏まえ、博物館資料の保安と防災の強化を含むカリキュラムの見直しを行い、「博物館学コース」に改変した。平成27年度に、「博物館とコミュニティ開発」に改組、博物館が地域社会に果たす役割について、深く学ぶことができる研修内容とした。

コースの名称と運営形態は発展的に更新しているものの、博物館を通じた国際交流の促進というコースの目的は一貫して継続しており、過去20年以上にわたる実施期間を通じて、これまで61か国・地域から、278名の研修員を受け入れてきた。参加した研修員は、帰国後、自国の博物館の発展・運営に活躍している。

(2) 計画・ロードマップ

■全体計画

文化資源の実践的研究に関する国際研究として、博物館学・文化資源学の国際研修を国内外で実施し、国際的な人材育成に貢献する。

■ロードマップ

国際的な人材育成に貢献するため、JICA等と連携のうえ海外の若手研究者9名程度を受け入れ、約1か月間の「博物館とコミュニティ開発」研修をオンラインで実施する。

2. 令和3年度活動

(1) 令和3年度予算総額：2,366千円

(2) 令和3年度成果の概要

JICA等と連携して博物館学・文化資源学の国際研修を実施し、開発途上国の博物館運営や人材育成に貢献した。

①研修名：2021年度 課題別研修「博物館とコミュニティ開発」コース

②技術研修期間：2021年11月10日～2021年12月1日

③研修員人数：10名（内1名はオブザーバー参加）

④国・地域名と人数内訳：

イラク	1名	エジプト	2名
カンボジア	2名※	キリバス	1名
ザンビア	1名	パプア・ニューギニア	2名
東ティモール	1名		

※内1名はオブザーバー参加

⑤研修方法：

研修は、ライブ授業とオンデマンド授業（教材による自習）の組み合わせで構成される遠隔研修で実施（約3週間）し、博物館活動全般を理解するための講義、実習のデモンストレーション、発表、討論を実施した。また適宜、ディスカッションを重ね、ミュージアムレポートや普及プログラム案などを作成、発表を行わせ、検討・討議を行った。

3. 自己点検評価

A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある

【評価理由】

令和3年度研修は来日研修を行うことができず、ライブ授業とオンデマンド授業（教材による自習）の組み合わせで構成される遠隔研修で実施されることとなり、これが本館にとって初めての試みということもあり、研修員の学習成果に対して大きな危惧がもたれていた。実際、通信障害やJICAの新システム導入のため研修の円滑な実施が阻害された。にもかかわらず、ファイナルレポートの内容および評価会における研修員の発言から、研修によって大きな成果が得られたことが確認された。本成果は本館において蓄積された研修の豊かな経験による研修構成、本館内外の講義や実習担当者の高い能力、遠隔研修にともなう困難な事務に対する本館の高い処理能力を示したものといえよう。

III. 業務運営

業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

【実績】

1. 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置

- ・運営に関わる重要事項を審議する運営会議の外部委員を、文化人類学や考古学、保存科学、地域研究などの研究者に委嘱することで、国内外の学術コミュニティの意向を広く把握し、その審議結果を運営に適切に反映させる体制を構築している。
- ・評価・IR活動を強化するため、IR担当の特任助教を雇用し、みんぱく活動情報データベースの改修や『みんぱくファクトブック』の発行準備に取り組んだ。

2. 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置

- ・外部資金を獲得した名誉教授の研究活動を支援するため、本館で科研費等の交付を受ける代表者に対し、特定教授の称号を付与する規程を新たに制定し、研究室等の貸与、郵便・民族学資料の利用等ができるよう各種取扱いを定め、常勤教員同様の研究環境を整えた。

3. 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

- ・職員の長時間労働の抑制のため、早期退勤日の設定、フレキシブルタイムの限度短縮、勤務時間の自己管理のための勤怠管理システムの改修を行った。
- ・近隣他機関（大阪大学や国立国際美術館）との共同調達の可否、可能な物品等について検討及び協議を行い、国立国際美術館においてコストの削減が見られたので、令和3年度も引き続き国立国際美術館と共同調達を実施した。

自己点検評価

B. 順調に進んでいる

財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

【実績】

1. 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

- ・科研費の採択率向上を目的として、希望者に対しシニア教員による応募書類（研究計画調書）の事前チェック及び過去の採択課題に係る応募書類の貸出を行った。
- ・外部資金に関する募集情報について、館員専用ホームページに掲載するとともに電子メールで教職員に周知した。
- ・寄附金による自己収入増加のため、読み終えた本・DVD等物品の査定換金額を寄附金として受け入れるリサイクル募金（きしゃぼん）の運用を2021年6月に開始し、31件で56,639円の収入があった。
- ・施設の共同利用の促進及び高度化のため、令和2年度に講堂をリニューアルし、令和3年度から「みんぱくインテリジェントホール（講堂）」として運用を開始した。研究公演や映画会、セミナー会場として使用したほか、館外への有償貸し出しをおこない、貸出料として333,900円の収入があった。

2. 経費の抑制に関する目標を達成するための措置

- ・図書室のカウンター業務を外部委託からパートタイム職員の直接雇用に変更した結果、業務経費を5,211千円削減した。
- ・所有するビデオテープ番組に英語字幕を付して公開するため、日本語字幕から英語版字幕テキスト

の作成業務を委託しているが、令和3年度は、本業務について企画競争を実施した結果、翻訳の質を担保しつつ、564千円の削減を実現した。

自己点検評価	B. 順調に進んでいる
--------	-------------

自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

【実績】

1. 評価の充実に関する目標を達成するための措置

- ・自己点検・評価委員会において『自己点検報告書』を作成し、学識経験者や企業関係者から構成される外部評価委員会が同報告書の点検作業をおこない、その結果を組織運営の改善に活用した。さらに、外部評価委員会の開催後、各委員からの意見書を冊子に取りまとめ、ウェブサイト上で一般に公開した。
- ・評価・IR活動を強化するため、専任で担当する特任助教を新規に10月より採用し、「みんぱく活動情報データベース」のシステム改修、『自己点検報告書』の様式変更、『研究年報』に代わる『みんぱくファクトブック』の発行等について検討を進めた。『自己点検報告書』については、より多くの関係者が自己点検・評価結果等の情報を活用できるように、実施するプロジェクト毎に目的・ロードマップを提示した上で、実績に対する自己評価を行う様式に改訂した。

自己点検評価	A. 順調に進んでおり一定の注目事項がある
--------	-----------------------

その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

【実績】

1. 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置

- ・講堂に共同利用性の促進及び高度化のための新たな設備を整備した「みんぱくインテリジェントホール（講堂）」の運用を開始した。令和3年度は、研究公演や映画会、セミナーの会場として使用されたほか、外部貸し出しで一般社団法人日本工芸産地協会主催の「日本工芸産地博覧会」（2021年11月26日～11月28日）のカンファレンス会場として使用された。
- ・イベント等のオンライン配信を強化し、どのような開催形態でも対応できるよう、体制を整えイベントを実施した。具体的には、新型コロナウイルス感染症対策を講じた会場参加型イベントの実施、オンライン（ライブ及びアーカイブ）配信による視聴、リモートによる講師の登壇等、状況に応じた柔軟な対応ができるようにした。
- ・令和2年度に引き続き、換気設備改修工事を行い、良好な研究環境と業務運営環境を確保・充実をさせた。
- ・老朽化の進んだ本館施設の全面改修を見据え、経営コンサルティング業者に委託して、PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）の導入可能性調査を行った。

2. 安全管理に関する目標を達成するための措置

- ・教職員の新型コロナワクチン接種の加速化を図るため、吹田市と覚書を締結し、大学拠点接種を実施

した大阪大学の協力を得て、希望者全員（教職員 221 名の 54.8%）にワクチンの職域接種を実施した。

・新型コロナウイルス感染症の影響下においても研究活動及び業務運営を円滑に行うため、国内出張に伴う PCR 検査受検等に関するガイドラインを定め、出張時に PCR 検査または抗原検査を受検し、陰性確認した上で国内出張できる環境を整えた。

・新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、書面訓練や人数制限などの対策をおこなった上で防火・防災訓練を 3 回実施した。

・普通救命講習については、新型コロナウイルス感染症の影響により、eラーニング形式で実施した。

3. 法令遵守等に関する目標を達成するための措置

・公的研究費の不正使用防止に関するコンプライアンス研修及び研究倫理教育研修会を実施した。

・コンプライアンスに関する啓発資料を館員専用ホームページに掲載するとともに電子メールで教職員に周知した。

・保有個人情報の取扱いに係る実地検査のため、10 月に業務委託先を訪問した。先方の担当部長・チーフ等から聞き取りを行い、また関係書類、作業場所を確認して、確認項目について、契約書、仕様書に沿って適切に行われていることを確認した。

・監査室において、機構に所属していない者を含む出張を 2 件抽出し、面談者や宿泊の確認及び出張者へのヒアリング等の確認を行った。

・法令等遵守に関する研修（個人情報保護研修、公文書管理研修、ハラスメント防止研修）に職員を参加させた。

・著作物性のある資料の権利処理に対応するため、専門知識をもつ弁護士と新たに顧問契約した。さらに「著作物の権利処理ワーキンググループ」を立ち上げ、本館が所蔵する標本資料、制作したデータベースや画像について、処理が必要な著作物であるかどうかの判断を実施する対象と権利処理の手続きについての方針を定めた。

・情報セキュリティに関する注意喚起資料を作成し、館員に通知した。また、その資料を館内限定サーバに配置し、館員が閲覧できるようにした。

自己点検評価

B. 順調に進んでいる